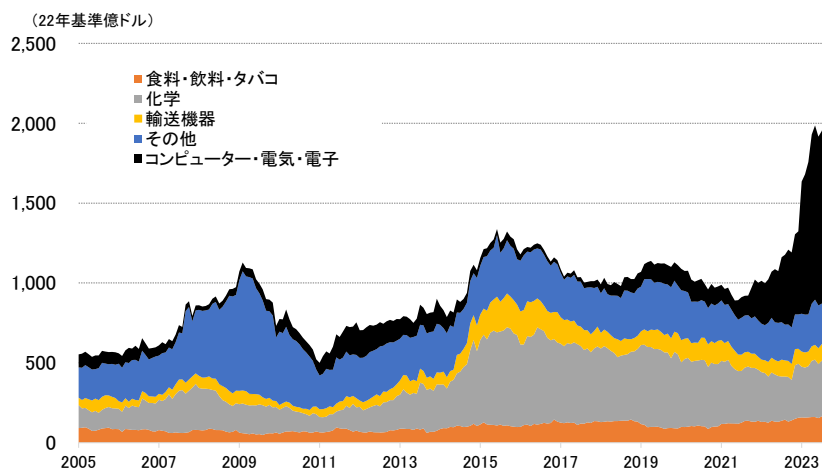


(米国経済)：半導体の国内製造強化方針に伴い製造業の建設支出が大幅増加

米国の製造業関連の実質建設支出は主に半導体関連の急増により、2021 年末に比べて倍増した。これは半導体を経済安全保障上の戦略物資として認識し、米国内での製造強化のために巨額の補助金を盛り込んだ米政府による産業政策の効果が大きい。今後 10 年間の半導体関連の民間投資計画は 22 州で 2,200 億ドルが発表されており、今後も建設支出は堅調推移しよう。

米国では大幅な金融引締めに伴う長期金利上昇などの逆風にもかかわらず、製造業関連施設の建設支出が大幅に増加している。

図表 1：実質製造業建設支出



(米センサス局、労働統計局よりニッセイ基礎研究所作成)

図表 1 は民間建設支出のうち、実質ベースで製造業関連の建設支出ⁱ (項目別) を示している。実質製造業建設支出は 2021 年 12 月の 1,000 億ドルから 23 年 11 月が 2,063 億ドルと倍増した。項目別の内訳をみると全項目で増加しているものの、とりわけ、コンピューター・電気・電子関連が同期間で 236 億ドルから 1,141 億ドルに急増して全体を押し上げたことが分かる。これまで建設支出に占める同項目のシェアは低かったことから、2022 年以降の増加が際立っている。

2022 年以降にコンピューター・電気・電子関連の建設支出が急増した要因として、半導体の国内製造強化を目指す米国の産業政策が奏功し、半導体関連施設の建設支出が大幅に増加したことが指摘されている。米国では近年の米中対立を背景として経済安全保障分野において半導体が戦略物資として認識されており、2020 年から巨額の補助金を活用した半導体の国内製造強化策が検討されてきた。

この結果、米連邦議会は半導体の製造設備に対する投資インセンティブとして、対象事業者に 1 件当たり原則として最大 30 億ドルの補助金を支給する枠組みを盛り込んだ CHIPS for America を 2021 会計年度国防授權法 (NDAA2021) の一部として 2021 年 1 月に成立させた。また、CHIPS for America で規定された補助金を支給するための予算手当を行うために半導体

分野に5年間で527億ドルの拠出を盛り込んだCHIPS and Science ACT（CHIPSと科学法）を2022年8月に成立させた。同法では前記の補助金の財源として390億ドルが確保された。

実際に、これらの産業政策は半導体関連企業の意味決定に大きな影響を与えている。世界最大の半導体メーカーである台湾のTSMCは2020年5月にアリゾナ州で120億ドルを投じて最先端の半導体工場を建設する計画を発表したが、決定の決め手となったのが巨額の補助金を前提としたトランプ前政権の積極的な誘致とされている。

図表2：今後10年間の主要な半導体関連投資計画（2020年5月～2023年12月発表分）

企業名	投資場所	投資金額	投資種別
TSMC	アリゾナ州	400億ドル	新規に2工場建設
テキサス・インスツルメンツ	テキサス州	300億ドル	新規に4工場建設
インテル	アリゾナ州	200億ドル	新規に2工場建設
マイクロン	ニューヨーク州	200億ドル	新規に4工場建設
インテル	オハイオ州	200億ドル	新規に2工場建設
サムスン電子	テキサス州	173億ドル	新規に工場建設
マイクロン	アイダホ州	150億ドル	新規に工場建設
テキサス・インスツルメンツ	ユタ州	110億ドル	新規に工場建設
NY CREATES	ニューヨーク州	100億ドル	既存事業の拡大

（米半導体工業会（S I A）よりニッセイ基礎研究所作成）

さらに、TSMC以外にも多くの半導体関連企業が積極的な投資計画を発表している。図表2は米国の半導体工業会（S I A）が集計している2020年5月から2023年10月にかけて発表された今後10年間の半導体関連投資計画のうち、投資金額が100億ドルを超えるものをまとめている¹⁾。TSMCが2022年12月に新たに第2工場として追加で280億ドルの投資を発表し総額400億ドルとしたほか、テキサス・インスツルメンツ、インテル、マイクロン、サムスン電子などが新工場建設に100億ドルを超える投資計画を発表している。

また、S I Aによれば、図表2以外にも新設工場に加え、既存工場の拡張や半導体チップの製造に使用される材料や製造装置を供給する施設、研究開発拠点の建設など70を超える新規の半導体関連の計画が発表されており、国内製造能力増強の民間投資は22州で2,200億ドルに達していることが示されている。

これらの半導体関連投資計画の一部では既に工場建設が開始されており、早ければ2024年末にも生産が開始される予定になっているが、TSMCの第2工場をはじめ多くの投資計画はこれから建設が本格化するため、今後も数年間は、半導体関連主導で製造業建設の堅調な状況が見込まれる。

（窪谷 浩）

¹⁾ 名目ベースの民間部門の建設支出（季調済）を生産者物価指数の建設中間需要素材・部品価格を用いて実質化したもの。2022年基準米ドル。

²⁾ 投資金額順。NY CREATESはニューヨーク州に価値の高いハイテク企業を成長させるための研究開発、イノベーションハブ、商業化ファシリテーター。IBM、マイクロン、アプライドマテリアルズ、東京エレクトロンがパートナー。